

地震工学委員会
平成 16 年度第 1 回（通算第 17 回）委員総会 議事録

I. 日 時：平成 16 年 4 月 21 日（水）13:00～17:30

II. 場 所：土木学会講堂

III. 出席者：田村（重四郎），田村（浩一），伯野，星谷（代理：小池），宮島，の各顧問，後藤委員長，家村副委員長，大友幹事長，能島副幹事長，麻生，安中，井合，石川，磯山，岩田，岩本，大塚，大野，大保，海野，片岡，北浦，北原，清野（代理：小野），工藤，国生（代理：沼田），佐伯，佐藤（清隆），佐藤（忠信），澤田，塩井，塩尻，志波，竹内，東畑，当麻，常田，中村，成富，西村，林川，広中，藤間，松田（代理：樋口），三輪，村井，安田，山崎の各委員，五十嵐，菅野，堀，松田，宮島，室野，矢部の各運営幹事

IV. 配布資料

- 資料 17-1 地震工学委員会平成 15 年度第 2 回（通算第 16 回）委員総会議事録（案）
- 資料 17-2 平成 16 年度委員名簿
- 資料 17-3 平成 16 年度地震工学委員会運営幹事（案）
- 資料 17-4 地震工学委員会 次期委員長候補者選挙における投票方法について（案）
- 資料 17-5 地震工学委員会運営幹事会・小委員会平成 15 年度活動概要・平成 16 年度活動計画（案）
- 資料 17-5-1 地震工学委員会平成 15 年度調査研究費支出報告
- 資料 17-5-2 平成 15 年度行事別予算収支
- 資料 17-5-3 運営幹事会・小委員会平成 15 年度活動概要・平成 16 年度活動計画（案）
運営幹事会，耐震基準小委員会，地震防災技術普及小委員会，地震被害調査小委員会，地震時保有耐力法に基づく耐震設計法の開発に関する研究小委員会，断層進展およびこれに直接関連する被害研究小委員会，統合地震シミュレータ研究開発小委員会，津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会，地下構造物の合理的な地震対策研究小委員会，震度計の設置促進と震度データの利用高度化に関する研究小委員会
- 資料 17-5-4 土木学会地震工学委員会平成 16 年度活動計画（案）
- 資料 17-5-5 土木学会地震工学委員会平成 16 年度予算計画（案）
- 資料 17-6-1 「第 27 回地震工学研究発表会」開催報告
- 資料 17-6-2 土木学会行事に関する報告書 第 27 回地震工学研究発表会
- 資料 17-6-3 第 27 回地震工学研究発表会の総括＜アンケート調査結果＞
- 資料 17-7 土木学会阪神淡路大震災 10 周年特別行事準備状況
- 資料 17-8 巨大地震災害への対応検討特別委員会 議事要録
- 資料 17-9 2003 年 12 月 26 日イラン・バム地震被害調査速報会概要集
- 資料 17-10 地震被害調査支部幹事候補者
- 資料 17-11 耐震設計連絡準備会の状況報告
- 資料 17-12 土木構造物の地震時安全性評価指針について
- 資料 17-13 終了報告 レベル 2 地震動による液状化研究小委員会
- 資料 17-14 終了報告 動的耐震設計法に関する小委員会
- 資料 17-15 ISO 等の規格の審議状況等に関する情報票等
土木分野における国際標準化基盤強化のアクションプラン（事務局案）
- 資料 17-16-1 平成 14 年度調査研究委員会の活動評価結果と平成 16 年度予算について
- 資料 17-16-2 調査研究委員会の新設・統廃合 評価要領（4/15 修正私案）

V. 議事（研究会・表彰式および委員総会）

1. 平成 16 年度第 1 回研究会と表彰式

土木学会地震工学論文集 Vol.27 論文賞を受賞した 3 編の論文について講演して頂いた。

講演 1：二次剛性を利用した二段階耐震設計法の提案と UBRC 橋脚への適用

京都大学工学研究科都市社会工学専攻教授 家村浩和副委員長

講演 2：中小地震の応力降下量の断層タイプ・震源深さ依存性及び地域性に関する研究
大崎総合研究所主任研究員 佐藤智美様

講演 3：液状化が生じた地盤のせん断剛性・ひずみレベルの評価と基礎構造の応答評価への適用

飛島建設技術研究所副所長 三輪滋委員

土木学会地震工学論文集 Vol.27 論文賞と論文奨励賞受賞者に、賞状と楯を授与してその榮譽を称えた。

2. 委員総会

2-1. 総会成立の確認

出席委員 50 名，委任状 17 名，計 67 名であり，委員総会の定足数 53 名に達しているため，総会が成立することが確認された。

2-2. 開会挨拶

後藤委員長の提案で，2004 年 2 月 9 日に亡くなられた渡辺啓行先生と，2004 年 4 月 14 日に亡くなられた岡本舜三先生のご冥福を祈って 1 分間の黙祷を捧げた。

2-3. 議長選出

議長の立候補を求めたが立候補者がなく，運営幹事会の推薦により大塚委員が議長に選出された。

2-4. 前回議事録の確認

大友運営幹事長より，資料 17-1 を用いて前回議事録案の確認が行われ承認された。

2-5. 委員の選出等

大友運営幹事長より，資料 17-2 を用いて内規に従って選出された新委員 6 名が紹介され，出席された岩田委員，大野委員，北原委員，村井委員の自己紹介が行われた。また，内規に従い岩崎委員と土岐委員が顧問となられたことが報告された。

平成 16 年度運営幹事会は，資料 17-3 に示す現状の 11 名で行うことが報告された。

2-6. 次期委員長候補者選挙における投票方法について

五十嵐運営幹事より，資料 17-4 を用いて委員長選挙における投票方法の案が示された。示された案は，委員総会に出席した委員のみで投票を行う案 1 と，委員総会に出席した委員と不在者投票によって投票を行う案 2 の 2 つである。なお，案 2 も決戦投票が行われる場合は，委員総会に出席した委員のみで投票を行う。出された主要な意見を，

以下に列挙する。

- 1)大学の講義と委員総会（委員長選挙）が重なれば、講義を優先させることになる。そのために選挙権を失うのはおかしい。不在者投票を認めるべきである。
- 2)案2において決戦投票に進んだ候補者に投票された不在者投票数を決戦投票にも有効とすれば、その意志を反映できる。
- 3)地震工学委員会は、委員総会への出席者で決めるというスタンスをとっているが、日本地震工学会のように会員全員の郵送による選挙を行っているところもある。
- 4)兵庫県南部地震の直後は、この委員会は委員数も多いので欠席が多い委員はやめてもらうという流れがあったので、現在のように委員総会への出席者で決めるということになっている。
- 5)数多くの候補者が居る段階での投票と候補者が2名に絞られた決戦投票では、条件が異なる。候補者が2名に絞られた段階で、考えが変わる投票者もいるはずである。
- 6)不在者投票をする委員には、委任状も一緒に提出していただくであろうから、決戦投票に不在者投票数を考慮する必要は無いのではないか。
- 7)不在者投票を行う者は、本当にこの候補者を委員長にしたいという強い意志に基づいて不在者投票を行うであろうから、不在者投票数をそのまま決戦投票に加えても良い。
- 8)委員総会に重きを置くのであれば、決選投票に候補者が数多くいたとき（>2名）の不在者投票数を加えるのはおかしい。不在者の意志も反映させたいのならば、決戦投票は日を改めて行うべきである。

以上のような審議を経て、委員長選挙の投票方法に関して次のように決定した。

- ・ 資料 17-4 に示された案 2 を次期委員長選挙の投票方法とする。
- ・ 内規の文章もそれに応じて見直す。
- ・ 委員長選挙の投票方法の変更は、内規の改正に相当し、委員の 2/3 以上の賛成が必要となるので、後日、内規の文章を修正したものを全委員に郵送し、審議していただく。

2-7. 平成 15 年度活動概要と平成 16 年度活動計画（案）について

大友運営幹事長より、資料 17-5-1 と資料 17-5-2 を用いて平成 15 年度の地震工学委員会の収支報告と平成 15 年度に開催された行事の収支報告が行われた。第 27 回地震工学研究発表会は、¥1,378,758 円の収益があり、行事還元金を申請した結果、¥689,000 円が還元されたことが報告された。行事の収支報告に関して、次のような意見が出された。

収支をみると各行事がうまく行っているように感じる。学会なので、利益を出すことが目的ではないので、利益が多く得られた行事は、今回は、参加費を安くするというような工夫をすると良いと思う。これに対し、学会の最近の方針からそうとも言えないという意見があった。

運営幹事会と各小委員会の平成 15 年度活動概要と平成 16 年度活動計画（案）が大友運営幹事長（運営幹事会）、当麻委員（耐震基準小委員会）、大野委員（地震防災技術

普及小委員会），宮島運営幹事（地震被害調査小委員会），矢部運営幹事（地震時保有耐力法に基づく耐震設計法の開発に関する研究小委員会），沼田氏（国生委員の代理，レベル2地震動による液状化研究小委員会），大塚委員（動的耐震設計法に関する研究小委員会），堀運営幹事（断層およびこれに直接関連する被害研究小委員会，統合地震シミュレータ研究開発小委員会），藤間委員（津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会），大保委員（地下構造物の合理的な耐震対策研究小委員会），片岡委員（震度計の設置促進と震度データの利用高度化に関する研究小委員会）によって，資料 17-5-3 を用いて行われた。なお，レベル2地震動による液状化研究小委員会と，動的耐震設計法に関する研究小委員会は委員会の終了報告も一緒に行われた。これらに関して次のような質疑応答等があった。

Q：“震度計の設置促進と震度データの利用高度化に関する研究小委員会”は，その名称を再考した方がよいのではないかという意見が前回の委員総会であったが，その結果が今の小委員会の名称か。

A：資料 17-1 の前回議事録の 2.5 にもあるように，“計測震度計設置方法に関する研究小委員会”を，“震度計の設置促進と震度データの利用高度化に関する研究小委員会”に変更した。

後藤委員長より，“津波被害推定ならびに軽減技術研究小委員会”は，海岸工学委員会とのジョイントであり，津波は大事な事項なので地震工学委員会のメンバーも積極的に参加・支援していただきたいというお願いがあった。

大友運営幹事長より，資料 17-5-4 と資料 17-5-5 を用いて地震工学委員会の平成 16 年度活動計画（案）と予算計画（案）が説明された。予算は，調査研究費¥180 万円と行事還元金¥689,000 円からなる。

地震工学委員会，運営幹事会，各小委員会の平成 15 年度活動報告と平成 16 年度活動計画（案）および平成 16 年度予算計画（案）は，承認された。

2-8. 第 27 回地震工学研究発表会の実施報告

能島副運営幹事長と大友運営幹事長より，資料 17-6 を用いて第 27 回地震工学研究発表会の開催状況やアンケート調査の結果が報告された。これに関して次のような質疑が行われた。

Q：土木学会地震工学委員会が行う地震工学研究発表会と日本地震工学会の年次大会との関係をどのように考えているのか。

A：土木学会地震工学委員会は縦糸，日本地震工学会は横糸の関係にある。今回も事前開催時期を調整したが，地震工学研究発表会が論文の査読化の作業に多くの時間を要したために，結果的に開催日が接近してしまった。次回は，地震工学研究発表会の開催を，例年通り，7 月～8 月頃とした方がよいと思っている。

2-9. 阪神・淡路大震災 10 周年行事準備状況

後藤委員長より，資料 17-7 を用いて阪神・淡路大震災 10 周年行事の準備状況について

での報告が行われた。

2-10. 巨大地震災害への対応特別委員会の現状

後藤委員長より、資料 17-8 を用いて巨大地震災害への対応特別委員会の現状についての報告が行われた。さらに、堀運営幹事と西村委員より補足説明があった。

2-11. イラン・バム地震被害調査結果について

宮島運営幹事より、資料 17-9 を用いてイラン・バム地震被害調査についての報告が行われた。

2-12. 地震被害調査支部幹事の委嘱について

宮島運営幹事より、資料 17-10 を用いて地震被害調査支部幹事の候補者が示された。候補者は、地域性を考慮して選定したという説明があった。

2-13. 耐震設計連絡準備小委員会の状況報告

当麻委員より、資料 17-11 を用いて耐震設計連絡準備会の今後の方向性が示された。

2-14. 土木構造物の地震時安全性評価指針について

当麻委員より、資料 17-12 を用いて土木構造物の地震時安全性評価指針の作業状況と今後の予定についての報告がなされた。

後藤委員長より、平成 17 年度中に出版とあるが、平成 16 年度中に出版できるように努力して欲しいという要請があったが、当麻委員より、第 I 編だけならば平成 16 年度中に完成できるであろうが、第 I 編と第 II 編ともというのは無理だと思ふという回答があった。

2-15. ISO/CD23469 に関する活動状況

井合委員より、資料 17-15 を用いて ISO/TC98/SC3/WG10 で作成してきた ISO23469 Seismic actions for designing geotechnical works についての報告が行われた。特に、次に示す課題に関しては、地震工学委員会からも対応していただきたいという要請があった。

- ① 国際規格化された ISO23469 の設計実務への反映のため、ISO に則した耐震設計の解析方法やその手順をまとめた設計資料を国際的なフレームの中で作成すること。
- ② ISO の性能設計の概念に基づく設計体系を導入するために必要な、耐震設計の適合性評価に関する制度の検討・開発を行うこと。

これに対して、後藤委員長より、積極的に対応すべきであるという発言があった。

2-16. 調査研究委員会の新設・統廃合および評価要領について

後藤委員長より、資料 17-16 を用いて、調査研究委員会の活動度が参加人数と出版を含む事業収益と活動内容の定性的評価に基づいて評価されるようになったことと、平成 14 年度の活動度評価結果とそれに基づいて平成 16 年度の予算が決められているという報告があった。

(作成：矢部正明)

修正：2004.4.28